

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第21期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ヒップ
【英訳名】	HIP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 吉武
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 財津 秀明
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 財津 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	-	-	4,435,600	4,716,407	5,074,268
経常利益 (千円)	-	-	166,318	287,456	403,493
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	88,892	164,507	251,239
包括利益 (千円)	-	-	88,892	169,974	227,649
純資産額 (千円)	-	1,400,388	1,411,847	1,534,119	1,714,066
総資産額 (千円)	-	3,142,928	3,069,897	3,479,426	3,651,332
1株当たり純資産額 (円)	-	352.27	355.16	385.92	431.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	22.36	41.38	63.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	44.6	46.0	44.1	46.9
自己資本利益率 (%)	-	-	6.3	11.2	15.5
株価収益率 (倍)	-	-	16.77	12.78	8.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	13,556	418,163	255,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	76,550	11,687	4,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	75,193	37,775	67,962
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	710,113	1,078,813	1,261,735
従業員数 (人)	-	653	685	694	721

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第18期連結会計年度が連結財務諸表作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、第18期連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第18期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	3,952,898	4,094,371	4,215,266	4,482,124	4,720,872
経常利益 (千円)	208,799	191,688	176,165	280,838	316,222
当期純利益 (千円)	101,023	106,216	97,398	165,569	198,784
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	377,525	377,525	377,525	377,525	377,525
発行済株式総数 (株)	39,753	39,753	3,975,300	3,975,300	3,975,300
純資産額 (千円)	1,341,875	1,400,388	1,450,060	1,567,926	1,719,008
総資産額 (千円)	2,848,436	3,026,579	3,010,319	3,418,630	3,507,457
1株当たり純資産額 (円)	337.55	352.27	364.77	394.42	432.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,200 (-)	1,200 (-)	12 (-)	12 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.41	26.72	24.50	41.65	50.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	46.3	48.2	45.9	49.0
自己資本利益率 (%)	7.7	7.7	6.8	11.0	12.1
株価収益率 (倍)	11.09	16.17	15.31	12.70	11.08
配当性向 (%)	47.2	44.9	49.0	28.8	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,824	148,710	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,771	209,783	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,773	52,419	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	704,600	695,946	-	-	-
従業員数 (人)	633	635	662	668	698

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。そのため、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第19期以降は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 第21期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成7年9月	神奈川県横浜市西区に資本金2,000万円で株式会社ヒップ設立、アウトソーシング事業を開始
平成8年9月	愛知県名古屋市中村区に名古屋営業所を新設
平成9年4月	東京都渋谷区に東京営業所を新設
平成10年2月	神奈川県横浜市西区に横浜営業所を新設
平成10年10月	大阪府大阪市北区に大阪営業所を新設
平成11年12月	神奈川県横浜市港北区に新横浜テクノセンターを新設し機械設計部、システム設計部を設置
平成12年2月	神奈川県藤沢市に独身寮（藤沢寮）を購入
平成13年2月	横浜営業所を横浜東営業所、横浜西営業所に分割
平成13年7月	静岡県沼津市に沼津営業所を新設
平成13年9月	新横浜テクノセンターに電子設計部を設置
平成13年9月	事業部制組織に変更 神奈川県事業部を新設し横浜東営業所、横浜西営業所を統括 中部事業部を新設し沼津営業所、名古屋営業所を統括 このほか、本社に総務部を設置。営業部を営業企画部に変更 営業所統括を新設し東京営業所、大阪営業所を統括
平成14年6月	横浜東営業所、横浜西営業所を合併し、神奈川県事業部に営業部を設置
平成14年9月	東部事業部を新設 埼玉県さいたま市（現、埼玉県さいたま市大宮区）に大宮営業所を新設
平成14年12月	神奈川県事業部を神奈川県横浜市港北区へ移転
平成15年4月	ISO9001認証取得
平成15年9月	営業所統括を廃止、西部事業部を設置
平成15年9月	兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を新設
平成15年12月	本社組織に人事部、経理部を設置
平成16年2月	本社組織に新事業開発部を設置
平成16年8月	京都府京都市下京区に京都営業所を新設
平成16年9月	愛知県岡崎市にサテライト岡崎を新設
平成16年9月	静岡県浜松市にサテライト浜松を新設
平成16年11月	栃木県宇都宮市にサテライト宇都宮を新設
平成16年11月	東京都立川市にサテライト立川を新設
平成16年12月	福岡県福岡市博多区にサテライト福岡を新設
平成17年5月	サテライト岡崎を閉鎖
平成17年6月	宮城県仙台市青葉区に仙台営業所を新設
平成17年7月	サテライト福岡を福岡営業所に昇格
平成17年10月	本社組織に経営企画部を設置（営業企画部より変更）
平成17年10月	CT事業部を新設（機械設計部、システム開発部、電子設計部を集約）
平成17年11月	サテライト宇都宮を宇都宮営業所に昇格
平成18年2月	本社組織に内部監査室を設置
平成18年3月	サテライト立川を閉鎖
平成18年7月	東部事業部 東京営業所を東京都渋谷区代々木へ移転
平成18年7月	愛知県安城市に独身寮（エスポワール・安城）を竣工
平成18年8月	広島県広島市東区にサテライト広島を新設
平成18年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	熊本県熊本市にサテライト熊本を新設 福島県郡山市にサテライト郡山を新設
平成19年3月	本社組織に人材開発部を設置
平成19年4月	兵庫県三田市に社員寮（プル・ミエール三田）を購入
平成19年10月	本社組織に営業統括部を設置、人材開発部を人事部に集約 サテライト浜松を浜松営業所に昇格 静岡事業部を新設し、沼津営業所、浜松営業所を統括
平成19年11月	長野県松本市にサテライト松本を新設
平成20年3月	神奈川県横浜市に社員寮（グランディール片倉）を購入

年月	事項
平成20年10月 平成20年11月	神奈川県横浜市西区に本社ビルを購入し移転 神奈川事業部、CT事業部を本社ビルに移転 新横浜営業所を横浜営業所に名称変更 サテライト松本を閉鎖
平成21年3月	サテライト郡山、広島、熊本を閉鎖
平成21年4月	本社組織に社長室を設置。経営企画部、営業統括部を営業企画部に集約 CT事業部を改め、受託開発として東部事業部・神奈川事業部・中部事業部内に設置
平成22年4月 平成23年1月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場 事業本部を新設し、全事業部を統括
平成24年7月	北関東事業部を新設し、大宮営業所、宇都宮営業所を統括 事業部制を廃止し、統括部制を導入
平成24年10月	関東・東北統括部、神奈川・静岡統括部、東海・北陸統括部、近畿・九州統括部を新設
平成25年2月	群馬県高崎市に高崎営業所を新設
平成25年7月	株式会社コスメックス（現連結子会社）の株式を100%取得。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成27年4月	大宮営業所を東京営業所に統合 京都営業所、神戸営業所を大阪営業所に統合 広島県広島市中区に広島営業所を新設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヒップ）及び子会社1社により構成されております。また、当社グループはアウトソーシング事業、SMO事業を営んでおり、各事業の内容は以下のとおりであります。

#### (1) アウトソーシング事業

##### アウトソーシング事業について

当社は経営理念「開発・設計のプロ集団として業界の長期安定と社員の永続的成長を計り技術を通じ社会に貢献する。」のもと、大手メーカーを中心とした各顧客企業に対して、その開発パートナーとして技術、設計、開発、生産技術部門等での機械設計、電子設計、ソフト開発の技術サービスを提供するアウトソーシング事業を展開しております。当社の提供するサービスは、従業員である技術者が担っており、各顧客企業に技術者を派遣して設計・開発等の業務にあたり、又は顧客から設計・開発等の業務を請負うことにより提供しております。現在は東北、関東、中部、関西、九州地区に拠点を設置しております。

当社の事業の主要顧客はメーカーであり、顧客企業の事業区分別にみると下表のとおりであります。

顧客企業の事業区分	当社の行う設計・開発の内容
輸送用機器関連	自動車（ボディ、シャーシ、トランスミッション、エンジン、各種内外装品など）、車載用製品（カーエアコン、カーナビゲーション、エンジン制御装置・各種電子制御装置など）、航空機など
機械関連	半導体製造装置、サービス用機器、アミューズメント機器など
情報通信・精密機器関連	AV機器、携帯電話、プリンター、ファクシミリ、医療機器など
電気電子機器・半導体回路関連	デジタルカメラ、プロジェクター、民生用機器、LSIなど
情報処理・ソフトウェア関連	通信システム、医療検査システム、制御システムなど

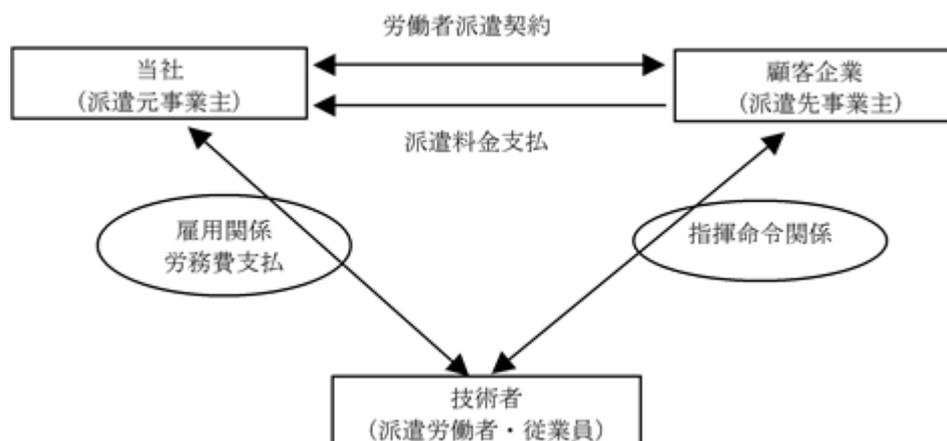
##### 顧客企業との契約及び当社の収益構造

メーカーが主な顧客であり、顧客企業の技術部、開発部、設計部、生産技術部など物づくり、技術の中核である部門が取引先窓口となり、設計開発業務を派遣契約で行う場合と業務請負（委託）契約で行う場合があります。その契約については以下のとおりであります。

##### （ ）労働者派遣契約

当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に規定される「特定労働者派遣事業」を行っております。「特定労働者派遣事業」は、派遣する労働者を常用雇用して行う派遣事業であります。

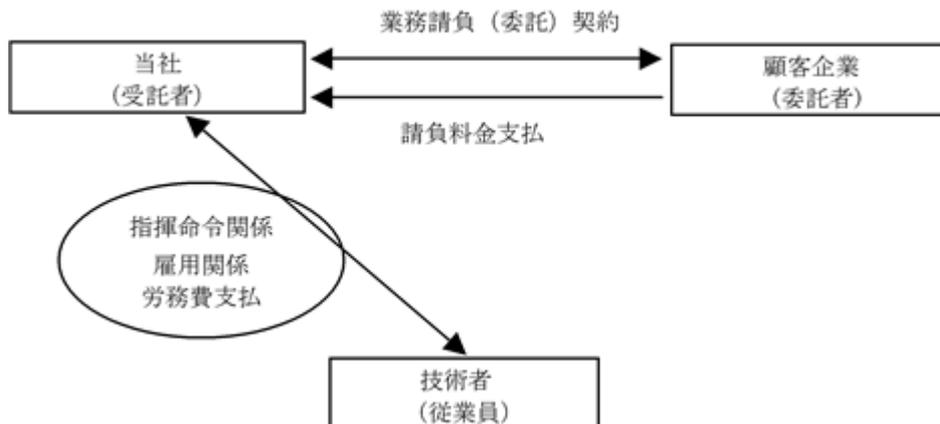
当社（派遣元事業主）が、自己の雇用する技術者（派遣労働者）を顧客企業（派遣先事業主）の指揮命令をうけて、この派遣先のために労働に従事させることであり、当社・顧客企業・技術者の関係を図示すると、以下のようになります。



( ) 業務請負（委託）契約

業務請負（委託）契約による技術サービスの提供は、顧客企業（委託者）から設計・開発を請負い、設計・開発の成果を提供しているものであります。請負による場合は、当社が当社従業員に対し指揮・命令して設計・開発等を行っているものであります。

当社・顧客企業・技術者（従業員）の関係を図示すると、以下のようになります。



( ) 収益構造

アウトソーシング事業の売上高は、顧客企業から支払っていただく技術サービス料金であります。原則として技術サービス料金は派遣の場合、契約技術単価に技術者の稼働時間/月を掛けて算出しております。又、業務請負（委託）の場合、見積工数より積算した金額を提示し、顧客との交渉により決定しております。

アウトソーシング事業の収益動向は次の要素が重要となります。

・技術者の稼働状況

入社した技術者は、技術研修をベースとした一定の教育を経て業務に従事することになり、顧客先から戻った技術者についても次の業務に従事するまでは研修等になるため、いずれも売上には至らないものの労務費は発生するため利益が圧迫されることとなります。このため技術者が業務に従事して稼働する状況は、アウトソーシング事業の収益動向の重要な要素であります。技術者の稼働率（稼働率＝稼働技術者数/技術社員総数×100）が高いと売上が上がるとともに労務費比率が下がり利益が高まります。逆に稼働率が低くなると売上が下がるとともに労務費比率が上がり利益が圧迫されます。

・技術者が技術サービスを提供する稼働時間

技術サービスを提供する稼働時間、見積工数は顧客企業の設計開発業務のテーマ、量により連動しており、アウトソーシング事業の売上に直接結びついております。

・技術サービス料金

アウトソーシング事業の利益は、基本的に技術サービス料金と技術者の労務費及びその他経費との差額から生み出されます。そのため、技術サービス料金は派遣労働者の技術レベルや設計開発業務の内容、難易度、市場の需給関係等により変動し、派遣時の契約技術単価や業務請負（受託）時の見積積算単価は売上高及び収益性に影響いたします。

(2) SMO（治験施設支援機関）事業

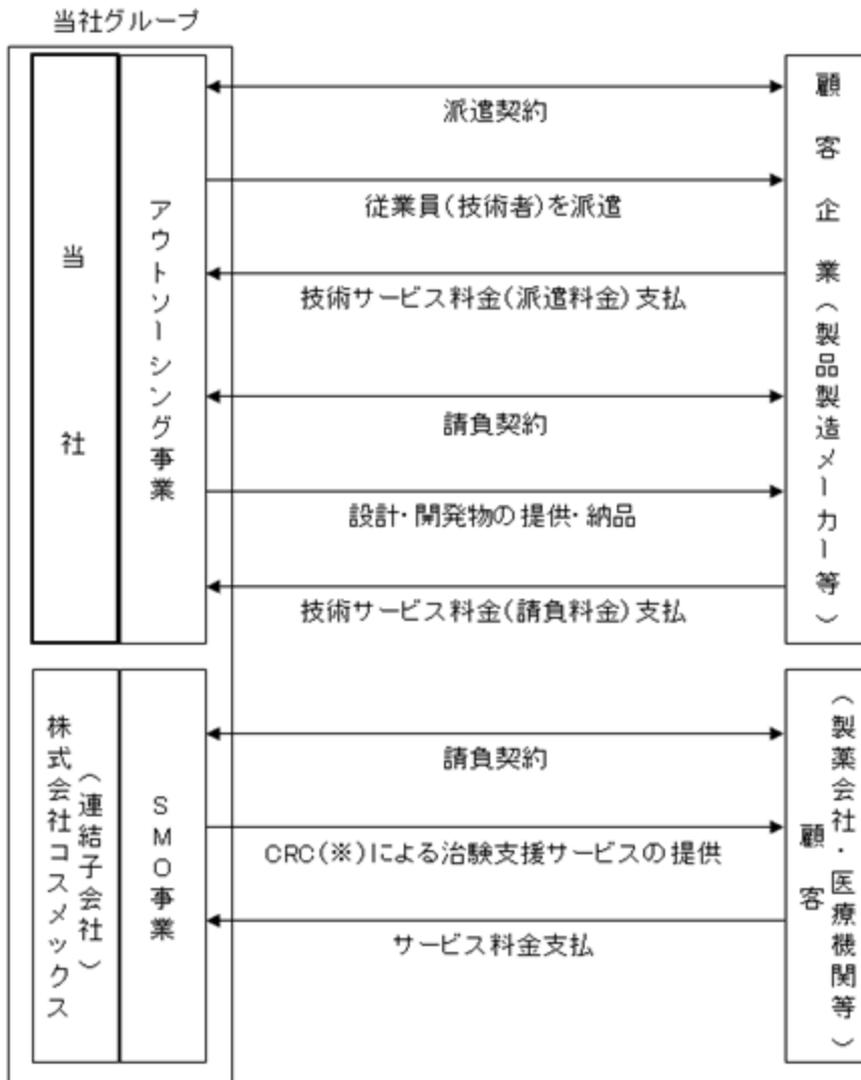
・SMO事業について

当社の連結子会社である株式会社コスメックスでは、主たる事業としてSMO事業（Site Management Organization：治験施設支援機関）を営んでおります。

株式会社コスメックスでは、製薬会社の依頼により臨床試験（治験）を行う医療機関に対して、医学的判断を伴わない業務や治験に係わる事務的業務、業務を行うチーム内の調整等、治験業務全般に関わる支援サービスを提供するSMO事業を展開しております。

[ 事業系統図 ]

当社グループの事業を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



C R C (Clinical Research Coordinator : 治験コーディネーター)

医療機関に対し治験を支援する職種のこと。医療機関で、治験責任医師のもと、医学的判断を伴わない業務や、治験に係わる事務的業務、業務を行うチーム内の調整等、治験業務全般をサポートし、治験に関わる業務を支援することにより、医療機関のスタッフの負担を軽減し、治験の品質・スピード向上を支援しています。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 コスメックス	東京都中央区	23	S M O ( 治験施設支援機関 ) 事業	100	役員の兼任あり

(注)有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アウトソーシング事業	698
S M O ( 治験施設支援機関 ) 事業	23
合計	721

(注)従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
698	36.3	8.2	4,732,057

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者2名は含んでおりません。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社の報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満な状況であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速等の懸念材料はあるものの、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主要顧客である製造業各社においては、技術開発への積極的な姿勢を継続しており、当社への技術者派遣の要請も活発な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は新規拠点の開設や拠点の統合により、効率的な営業体制及び採用体制を構築し、受注拡大や技術者の積極採用を推進いたしました。その結果、稼働人員・技術料金は前年を上回り、稼働率は概ね前年並みの高い水準を維持しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,074,268千円（前年同期比7.6%増）、売上原価は3,945,445千円（同6.1%増）、販売費及び一般管理費は723,471千円（同2.2%増）、営業利益は405,351千円（同40.4%増）、経常利益は403,493千円（同40.4%増）、税金等調整前当期純利益は402,850千円（同43.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は251,239千円（同52.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### アウトソーシング事業

当社の中核事業であるアウトソーシング事業では、積極的な技術者の採用、全国の顧客ニーズへの的確なマッチング、継続的な技術料金の改善を推進した結果、稼働人員・技術料金は前年を上回りました。また、稼働率につきましても、新卒社員数の増加による下振れ要因があったものの、順調に稼働が進み、概ね前年と同水準の高い稼働率を維持いたしました。その結果、売上高は4,720,872千円（同5.3%増）、営業利益は318,308千円（同12.8%増）となりました。

#### SMO事業

SMO事業では、得意とする皮膚科・精神科領域において被験者のエントリーが順調に進みました。また、効率的な業務体制を整備し、複数の案件を同時進行で進めたことにより、各施設での治験コーディネーターの生産効率が向上したほか、IRB（治験審査委員会）事務局支援も自社支援体制が軌道に乗り、売上高及び利益とも好調に推移しました。その結果、売上高は353,395千円（同50.8%増）、営業利益は100,304千円（同410.6%増）となり、大きく増加いたしました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は182,921千円増加し、期末残高は1,261,735千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は255,244千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益402,850千円獲得し、法人税等の支払額153,633千円の支出によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4,360千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は67,962千円となりました。これは主に配当金の支払い147,962千円及び短期借入金の返済20,000千円の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、アウトソーシング事業の機械、電気・電子、ソフトウェアの設計開発などの技術提供サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社のアウトソーシング事業はその形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
アウトソーシング事業(千円)	4,720,872	105.3	
S M O事業(千円)	353,395	150.8	
合計(千円)	5,074,268	107.6	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
	デンソーテクノ株式会社	488,664	10.4	464,257

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要事業であるアウトソーシング事業では、技術者派遣を中心とした技術サービスを提供しております。今後の事業拡大を図る上では、下記の事項が重要な課題であると考えております。

#### 採用の強化

採用に特化した組織である人材開発部の体制を強化し、中途採用及び新卒採用において、より積極的な採用活動を継続して行うことで、優秀な人材の確保に努めてまいります。

#### 営業力の強化

当社は、新規顧客開拓の強化などによる受注量の拡大を図ると共に、顧客ニーズに迅速に対応できる営業体制作りを継続し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

#### 技術者の育成

現在までに構築してきた教育体制を基盤に、今後も様々な要素を取り入れながら、顧客の信頼に応えるプロの技術者の育成に努めてまいります。

#### サポート体制の充実

当社では設立から技術者が働きやすい環境整備を行ってまいりました。今後も時代に合わせた社員満足度を高める施策を継続的に実施し、社員定着率の更なる向上を図ってまいります。

#### 法改正への対応

派遣業界全体の健全化を目的として、平成27年9月30日に改正労働者派遣法が施行されました。改正内容は労働者派遣事業の許可制への一本化や期間制限の見直し等となっております。現在当社は特定労働者派遣の届出により事業を営んでおり、許可制への移行や一部体制の整備が必要となっておりますが、法改正への対応において、3年（平成30年9月29日まで）の経過措置が取られており、期間内において確実に対応できるよう整備を進めております。法改正にしっかりと対応した上で、業績の向上に努めてまいります。

また、SMO事業では、次の3点を推進してまいります。

#### 体制の整備

東京地区・神奈川地区・関西地区において、治験のIT化への対応、人員の稼働効率向上、対応施設の拡大を図ってまいります。

#### 施設の整備

得意な皮膚科領域での施設拡大を図ると共に、大型の総合病院、認知症専門病院等を核にあらゆる領域へ参入を進めてまいります。

#### 新規事業の推進

病院検索サイトと組んだ被験者エントリー推進システム、原資料リモート閲覧支援システムにおいて、認知度向上に努めてまいりました。全国治験での活用や学会での発表等により認知度も徐々に広がりを見せています。今後も継続的な認知度向上に努め、拡販に取り組んでまいります。

以上を取り組んで行くことで、顧客満足度の高いプロフェッショナルサービスを提供し、売上の拡大を図り、利益を確保してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。又、当社は必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、入手可能な情報を基に当社が判断したものであります。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、本項の記載事項及びその他の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。又、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

### (1) 事業環境に関するリスク

#### 法的規制について

当社グループの中核事業であるアウトソーシング事業では、技術者派遣が主要事業となっており、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）」に基づいて事業を行っております。当社では関係法令の遵守に努め労働者派遣事業を行っておりますが、労働者派遣法に定める派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反したりする場合には当該事業の停止を命じられ、事業が営めなくなるリスクがあります。

平成27年9月30日に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」（以下「改正労働者派遣法」という。）が施行されました。改正労働者派遣法の主な概要は労働者派遣事業の許可制への一本化や期間制限の見直し等となっております。当社は現在、特定労働者派遣事業の届出により事業を営んでおり、許可制への移行や一部体制の整備が必要となっておりますが、法改正への対応において、3年（平成30年9月29日まで）の経過措置が取られており、期間内において確実に対応できるよう整備を進めております。法令に即した万全な体制を整備し、事業の発展に努めてまいります。

又、今後新たに法規制の緩和や改正などが行われた場合、当社の事業に不利な影響を及ぼすものであれば、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 競合について

当社グループの中核事業であるアウトソーシング業界において、新規参入や業界規模の縮小などにより、業界内での企業間競争が激化し、同業他社の低価格戦略や取引先からの値下げ要請を受ける可能性もあります。当社は、提供する技術サービス品質の向上を図るほか、戦略的営業・技術教育の推進により、適正な収益を確保しつつ事業の拡大を図るべく努めておりますが、競合が厳しくなる中で受注が十分に確保できない、又は技術料金が低下すること等によって当社の業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

### (2) 事業に関するリスク

#### 顧客メーカーの業績等による影響について

当社グループの中核事業であるアウトソーシング事業の主要顧客はメーカーであり、その技術開発部門などに対して技術サービスを提供しております。国内経済及び世界経済の景気が悪化し、顧客メーカーの業績低迷から、設計開発部門においての開発費の削減が行われ、アウトソース活用が抑制へシフトした場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術者の確保について

当社グループの中核事業であるアウトソーシング事業では、サービスを提供する技術者が重要な経営資源であり、優秀な技術者の確保が事業拡大の必要条件であります。当社グループでは、効率的且つ効果的な採用活動を行い、新卒採用や中途採用により技術者確保を図ってまいりました。又、技術者が生涯技術者として働きやすい環境を整える取り組みを継続的に推進し、社員の定着率向上にも努めております。今後も引き続き優秀な技術者の確保を行ってまいります。経済環境や雇用環境の変化により、技術者の確保が十分に行えない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業績の季節変動について

当社グループの主要事業であるアウトソーシング事業では、新卒採用と中途採用を行っております。なかでも4月に入社する新卒社員が多くなっており、新卒社員は技術研修をベースとした教育を概ね2ヶ月程度受け業務に従事しております。このため上半期は、技術者の稼働率は低下する傾向にあり、教育研修費にかかる経費が増加します。下半期は新卒社員の取引先での業務開始が進み技術者の稼働率は上がります。このため、相対的に売上高及び利益は上半期が少なく、下半期に多くなる傾向があります。

アウトソーシング事業の当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期及び下半期の業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（平成27年3月期）			当連結会計年度（平成28年3月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高（千円）	2,184,451	2,297,672	4,482,124	2,290,143	2,430,728	4,720,872
（構成比）（％）	(48.7)	(51.3)	(100.0)	(48.5)	(51.5)	(100.0)
営業損益（千円）	97,828	184,484	282,313	118,742	199,566	318,308
（構成比）（％）	(34.7)	(65.3)	(100.0)	(37.3)	(62.7)	(100.0)
経常損益（千円）	97,507	183,330	280,838	117,759	198,462	316,222
（構成比）（％）	(34.7)	(65.3)	(100.0)	(37.2)	(62.8)	(100.0)
稼働率（％）	94.0	97.5	95.7	92.8	97.5	95.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 下半期の業績は、通期の業績から上半期の業績を差し引いて算出しております。  
3. 稼働率(%) = 稼働技術者数 / 技術社員総数 × 100であり、各期間の月末人数を累計した数値により算出しております。

#### 取引先業種の偏りについて

当社の顧客企業毎の業種をみると、自動車を中心とした輸送用機器業界への売上の構成比が高く、平成26年3月期は45.1%、平成27年3月期は46.1%、平成28年3月期は44.5%と推移しております。当社といたしましては、事業展開の拡大とともに業種等による偏りが少なくなるよう取り組んでおりますが、依存度の高い業界が不振となるなどの場合には、当社の業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 業務請負（委託）契約に基づく瑕疵担保責任について

当社が行う技術サービスの提供する契約形態で、業務請負（委託）契約については設計・開発を請負って完成すべき業務の遂行や成果物に対して対価を頂いております。従って、これまでに発生したことはありませんが、業務請負（委託）契約で完成すべき業務や成果物に係る瑕疵担保責任や製造物責任などの追及を受ける可能性があり、そのような場合には当社の業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 機密情報や個人情報の情報管理について

当社がサービスを提供するにあたり、顧客企業における機密性の高い情報、数多くの顧客情報・個人情報を有しております。そのため、当社では全社員に情報管理の重要性を認識させるため指導・教育を行っており、情報の管理・取扱いには細心の注意を払い、厳正な管理に留意しております。しかしながら、何らかの事由により、万一機密情報の漏えいが発生した場合、当社の社会的信用への影響や、その対応による多額の費用が発生する恐れがあります。これまでにそのような事実が発生したことはありませんが、発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害等について

地震等の自然災害や予期せぬ事故等により、当社グループや顧客企業において事業活動の停止などの被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項は不確実性を有しており、実際の結果と異なる可能性もありますのでご留意下さい。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び予測を行わなければなりません。見積り特有の不確実性が存在するため、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ、相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針について、以下のとおり説明いたします。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、技術サービスが提供された時点で計上されます。

派遣業務の売上高につきましては、毎月末に当月1日から月末までの技術者の取引先企業での役務提供に対応して収益を認識しております。

請負業務の売上高につきましては、請負作業が終了し納品・検収を受けた時点で収益を認識しております。

#### 貸倒引当金（債権の回収可能性）

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、又、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合には、引当金を計上する必要性が生じ、損益にマイナス影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、企業会計上の収益又は費用と、課税所得計算上の益金又は損金の認識時点が異なることから、会計上の資産・負債と課税所得計算上の資産・負債の額に一時的な差異が生じる場合において、一定期間内における回収可能性に基づき連結貸借対照表上に繰延税金資産を計上しております。当社グループの将来的な業績予想を検討して十分回収可能性があると考えておりますが、状況によっては繰延税金資産の全額又は一部を取崩す必要が生じる場合があります。

#### 退職給付債務

従業員退職給付制度に係る計算は、多くの仮定を用いた数理計算により決定されます。退職給付費用及び退職給付債務の決定に用いられる仮定には、割引率、平均残存勤務期間等があります。数理計算上の差異は、翌連結会計年度より5年にわたり按分して費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社グループは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づき役員の在任期間に対応する役員退職慰労引当金を計上しております。

#### のれん

当社グループは、のれんの償却について、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

#### 投資その他の資産の減損

投資有価証券等の投資その他の資産については、投資価値の下落が重要かつ一時的でないとは判断した場合、時価又は実勢価格等公正価格に基づいて減損を認識しております。このため、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速等の懸念材料はあるものの、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主要顧客である製造業各社においては、技術開発への積極的な姿勢を継続しており、当社への技術者派遣の要請も活発な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は新規拠点の開設や拠点の統合により、効率的な営業体制及び採用体制を構築し、受注拡大や技術者の積極採用を推進いたしました。その結果、稼働人員・技術料金は前年を上回り、稼働率は概ね前年並みの高い水準を維持しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,074,268千円（前年同期比7.6%増）、売上原価は3,945,445千円（同6.1%増）、販売費及び一般管理費は723,471千円（同2.2%増）、営業利益は405,351千円（同40.4%増）、経常利益は403,493千円（同40.4%増）、税金等調整前当期純利益は402,850千円（同43.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は251,239千円（同52.7%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

### アウトソーシング事業

当社の中核事業であるアウトソーシング事業では、積極的な技術者の採用、全国の顧客ニーズへの的確なマッチング、継続的な技術料金の改善を推進した結果、稼働人員・技術料金は前年を上回りました。また、稼働率につきましても、新卒社員数の増加による下振れ要因があったものの、順調に稼働が進み、概ね前年と同水準の高い稼働率を維持いたしました。その結果、売上高は4,720,872千円（同5.3%増）、営業利益は318,308千円（同12.8%増）となりました。

### SMO事業

SMO事業では、得意とする皮膚科・精神科領域において被験者のエントリーが順調に進みました。また、効率的な業務体制を整備し、複数の案件を同時進行で進めたことにより、各施設での治験コーディネーターの生産効率が向上したほか、IRB（治験審査委員会）事務局支援も自社支援体制が軌道に乗り、売上高及び利益とも好調に推移しました。その結果、売上高は353,395千円（同50.8%増）、営業利益は100,304千円（同410.6%増）となり、大きく増加いたしました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

### 財政状態

当連結会計年度末の総資産は3,651,332千円となり、前連結会計年度末に比べ171,905千円の増加となりました。流動資産は2,099,489千円となり、前連結会計年度末に比べ196,486千円増加しております。

主な要因といたしましては、現金及び預金が182,921千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,551,842千円となり、前連結会計年度末に比べ24,580千円の減少となりました。主な要因といたしましては、固定資産の償却等によるものであります。

負債合計は1,937,265千円となり、前連結会計年度末に比べ8,041千円の減少となりました。主な要因といたしましては、未払消費税等（流動負債の「その他」）が88,678千円減少し、固定負債の退職給付に係る負債が64,134千円増加したことによるものであります。

純資産は1,714,066千円となり、前連結会計年度末に比べ179,947千円の増加となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が203,536千円増加したことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等もありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (横浜市西区)	統括業務施設	152,322	3,837	1,754	405,061 (430.70)	562,976	36
仙台営業所 (仙台市青葉区)	営業管理施設	-	-	-	-	-	19
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	営業管理施設	-	-	-	-	-	22
高崎営業所 (群馬県高崎市)	営業管理施設	-	-	-	-	-	20
東京営業所 (東京都渋谷区)	営業管理施設	46	-	-	-	46	119
横浜営業所 (横浜市西区)	営業管理施設	-	-	560	-	560	151
沼津営業所 (静岡県沼津市)	営業管理施設	-	-	-	-	-	18
浜松営業所 (浜松市中区)	営業管理施設	-	-	-	-	-	28
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	営業管理施設	-	-	-	-	-	165
大阪営業所 (大阪市北区)	営業管理施設	2,135	-	6	-	2,141	101
広島営業所 (広島市中区)	営業管理施設	-	-	-	-	-	4
福岡営業所 (福岡市博多区)	営業管理施設	-	-	-	-	-	15
社員寮 (神奈川県藤沢市)	福利厚生施設	8,044	-	28	124,123 (555.88)	132,197	-
社員寮 (愛知県安城市)	福利厚生施設	117,041	-	-	126,751 (1,077.64)	243,792	-
社員寮 (兵庫県三田市)	福利厚生施設	34,628	-	-	206,214 (3,441.74)	240,843	-
社員寮 (横浜市神奈川区)	福利厚生施設	12,622	-	316	105,907 (284.68)	118,847	-

(注) 1. セグメントの名称は、全て「アウトソーシング事業」であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 本社、横浜営業所、社員寮を除く事業所は賃借物件であります。主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借料(千円)	リース料(千円)
本社 (横浜市西区)	リース工具器具備品等	-	1,566
仙台営業所 (仙台市青葉区)	賃借建物・リース工具器具備品	1,419	7
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	賃借建物・リース工具器具備品	1,221	52
高崎営業所 (高崎市宮元町)	賃借建物・リース工具器具備品等	1,224	344
東京営業所 (東京都渋谷区)	賃借建物・リース工具器具備品等	9,903	92
横浜営業所 (横浜市西区)	リース工具器具備品	-	3,796
沼津営業所 (静岡県沼津市)	賃借建物・リース工具器具備品	1,800	57
浜松営業所 (浜松市中区)	賃借建物・リース工具器具備品等	1,200	1,115
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	賃借建物・リース工具器具備品等	6,071	467
大阪営業所 (大阪市北区)	賃借建物・リース工具器具備品	5,485	99
広島営業所 (広島市中区)	賃借建物・リース工具器具備品	1,566	6
福岡営業所 (福岡市博多区)	賃借建物・リース工具器具備品	1,728	52

(注) 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間に係る金額を記載しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
株式会社 コスメックス	本社 (東京都中央区)	SMO事業	本社事務所	0	-	257	-	257	17
株式会社 コスメックス	梅田事務所 (大阪市北区)	SMO事業	関西事業拠点	-	-	336	-	336	6

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 本社及び梅田事務所は建物を賃借しており、賃借料(月額)はそれぞれ469千円、141千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を勘案して策定しております。  
平成28年3月31日現在、重要な設備の新設、改修の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,500,000
計	13,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,975,300	3,975,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,975,300	3,975,300	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 (注)	3,935,547	3,975,300	-	377,525	-	337,525

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	11	4	2	1,284	1,315	-
所有株式数(単元)	-	1,801	487	10,068	111	11	27,272	39,750	300
所有株式数の割合(%)	-	4.53	1.22	25.33	0.28	0.03	68.61	100.00	-

(注) 自己株式59株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベストプランニング	岐阜県瑞穂市1107 1	1,000,000	25.15
田中 吉武	岐阜県瑞穂市	645,000	16.22
ヒップ従業員持株会	神奈川県横浜市西区楠町8 8	407,300	10.24
田中 佐津枝	岐阜県瑞穂市	91,800	2.30
岩崎 篤二	東京都荒川区	60,000	1.50
野口 健一	神奈川県秦野市	56,800	1.42
猪股 和典	千葉県流山市	48,300	1.21
株式会社神奈川銀行	神奈川県横浜市中区長者町9-166	45,000	1.13
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	45,000	1.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	45,000	1.13
計	-	2,444,200	61.48

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,975,000	39,750	-
単元未満株式 (注)	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,975,300	-	-
総株主の議決権	-	39,750	-

(注) 「単元未満株式」の欄には自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	59	-	59	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分の基本方針として、株主に安定的な利益還元を継続して実施していくとともに、将来の事業展開と経営体質及び財務体質の強化のために内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会でありませ

す。  
当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもとに、平成28年6月29日の定時株主総会により、1株当たり12円の普通配当に、創立20周年記念配当3円を加えた合計15円、配当金の総額の59,628,615円を実施することといたしました。

当期の内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術力の強化や高齢化対策、ひいては当社の永続的成長を図るために活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨、定款で定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	32,500	52,500 440	509	627	679
最低(円)	22,990	24,240 425	314	341	425

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	574	585	556	545	555	567
最低(円)	480	520	512	465	475	513

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		田中 吉武	昭和19年10月10日生	昭和38年4月 株式会社日進機械入社 昭和45年4月 宮川工業株式会社入社 昭和50年1月 田中工業所を創立 昭和52年3月 株式会社メイテック入社 平成2年5月 同社常務取締役兼東京本社社長 平成3年10月 同社常務取締役本社担当 平成7年9月 当社設立代表取締役社長(現任)	(注)4	645,000
取締役	人事部長兼 総務担当	石樽 享司	昭和32年4月10日生	昭和55年4月 株式会社メイテック入社 平成7年10月 当社入社 平成13年9月 神奈川事業部長兼 新横浜テクノセンター長 平成15年6月 取締役就任 神奈川事業部長兼 新横浜テクノセンター長 平成16年2月 取締役神奈川事業部長 平成16年6月 取締役人事部長 平成16年7月 取締役東部事業部長兼 東京営業所長 平成17年11月 取締役東部事業部長 平成18年2月 取締役総務部長兼人事部担当 平成19年3月 取締役総務部長兼 人事部・人材開発部担当 平成19年10月 取締役総務部長兼人事部担当 平成21年12月 取締役総務部長兼人事部長 平成23年2月 取締役人事部長 平成25年2月 取締役人事部長兼総務部長 平成26年1月 取締役人事部長兼総務担当 (現任)	(注)4	28,600
取締役	企画部 部長	廣瀬 透	昭和35年9月18日生	昭和58年4月 株式会社メイテック入社 平成11年5月 当社入社 平成16年7月 執行役員西部事業部長兼 大阪営業所長 平成18年6月 取締役就任 西部事業部長兼 大阪営業所長 平成19年3月 取締役西部事業部・中部事業部 担当 平成19年10月 取締役西部事業部・中部事業部 ・静岡事業部担当 平成21年4月 取締役西部事業部・中部事業部 担当 平成23年1月 取締役事業本部長 平成24年7月 取締役企画部 部長(現任)	(注)4	20,700
取締役		林 一郎	昭和34年10月16日生	昭和59年4月 株式会社相互生物医学研究所 (現株式会社ビー・エム・エル) 入社 昭和63年8月 株式会社東京バイオケミカルリ サーチインスト入社 平成3年4月 株式会社総合臨床薬理研究所 (現株式会社総合ホールディング ス)入社 平成9年3月 株式会社モスインスティテュート 設立代表取締役社長(現日本アジ アグループ株式会社) 平成22年9月 株式会社コスメックス 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中 伸明	昭和52年10月15日生	平成13年4月 当社入社 平成18年4月 中部事業部名古屋営業所長 平成19年10月 経営企画部課長 平成21年4月 営業企画部課長 平成25年2月 株式会社コスメックス出向 取締役事業推進部長 平成28年6月 当社取締役就任(現任) 株式会社コスメックス 取締役事業推進部長(現任)	(注)4	36,000
取締役		及川 善雅	昭和33年1月27日生	昭和54年7月 有限会社五善商事入社 平成3年6月 株式会社コスモ測量入社 平成4年9月 株式会社コスモトレーディング 入社 平成10年4月 株式会社プレス設立 代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	700
常勤監査役		米山 正雄	昭和25年1月7日生	昭和47年4月 東邦産業株式会社入社 昭和51年10月 日本ファスナー株式会社入社 昭和57年8月 株式会社メイテック入社 平成7年9月 当社入社取締役就任 営業部長 平成13年9月 取締役営業企画部長 平成16年2月 取締役新事業開発部長 平成17年4月 取締役新事業開発部長兼 新横浜テクノセンター担当 平成17年10月 取締役新事業開発部長兼 CT事業部長兼 テクノセンター担当 平成18年2月 取締役新事業開発部長兼 CT事業部長兼 神奈川事業部・東部事業部担当 平成19年10月 取締役営業統括部長 平成21年4月 取締役営業企画部長 平成21年5月 取締役営業企画部長兼本社担当 平成21年6月 常務取締役就任 営業企画部長 平成23年8月 常務取締役営業企画部長兼 経理部長 平成24年4月 常務取締役営業企画部長 平成24年7月 常務取締役総務経理担当 平成25年2月 常務取締役経理担当 平成26年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	33,100
監査役		佐藤 正八郎	昭和20年11月29日生	昭和39年3月 警視庁入庁 平成7年3月 警視庁警部 平成15年9月 葛飾警察署刑事組織犯罪対策課長 平成17年3月 警視庁警視 平成18年4月 千葉銀行株式会社入社 平成24年3月 当社顧問(非常勤) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	700
監査役		得丸 大輔	昭和14年1月4日生	平成8年4月 弁護士登録 竹内澄夫法律事務所入所 平成11年6月 マックス株式会社監査役 平成20年1月 井垣法律特許事務所入所(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						764,800

- (注) 1. 取締役及川 善雅は、社外取締役であります。  
2. 監査役佐藤 正八郎及び得丸 大輔は、社外監査役であります。  
3. 取締役田中 伸明は代表取締役社長田中 吉武の実子であります。  
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまで。

5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまで。
6. 当社では、業務運営機能の強化と迅速な意思決定のため執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で人材開発部長中山 明、近畿・九州統括部長太田 誠、経理部長財津 秀明で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
加藤 丈尚	昭和52年3月2日生	平成16年2月 加藤税務会計事務所入所 平成26年7月 上名古屋税理士法人入所(現任)	30,100

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治体制の概要

当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され毎月1回以上の開催を原則として、業務執行に関する重要事項の審議、決定及び業務執行状況の監督を行っております。監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外監査役）2名の3名で構成し、監査役会において定期的に監査状況に関する意見を交換しております。なお、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。会計監査については、利害関係のない外部監査人による監査も受けております。また、内部監査部門として内部監査室を設け、内部監査規程に基づき業務全般にわたり年2回定期的に内部監査を実施しております。内部監査室は、当社の財務報告に係る内部統制の要としても機能しております。

別途、企業統治体制上有用な会議体として統括部長会議を置き、担当役員及び統括部長、必要に応じ管理部門の部長等の出席のもと、毎月1回定期的に各部門に生じた問題や利益計画の進捗状況等について検討しております。統括部長会議には、リスクマネジメントに係る第1次的検討会議体の1つとしての役割もあります。

さらに、コンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置しております。また、同規程に基づき、内部通報制度も整えております。

なお、企業の社会的役割という視点から、上記の各機関による業務執行に対する牽制作用の確保、コンプライアンスの尊重に加えて、タイムリーな企業情報の開示を実施することにより、株主に限らず、従業員、取引先等多様なステークホルダーとの友好関係の維持に努めております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治の目的は企業の不祥事を防ぎながら企業価値を継続的に創造していくことにあると認識しておりますが、企業統治の体制を考えるに当たって重視すべきは「企業の不祥事を防ぐこと」にあると考えております。企業の所有と経営の分離が進み、所有者である株主が株式会社の最高機関である株主総会の構成員として、また株主としての権利行使として行動しても自ら経営を統制することは困難な状況にあります。そのため、企業統治の実効性を確保するためには、会社の内部組織である取締役会、監査役、内部監査担当部門による監督監視という牽制作用が十分に機能することが肝要であります。また、取締役会、監査役、内部監査担当部門による監督監視活動を支え、さらにコンプライアンス体制を確保するという観点から、社内規程の充実を図ることが極めて重要であると考えております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システムについて、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制等7つの基本体制を前提におきそれぞれに基本方針を策定し、平成18年11月の取締役会で承認しております。その後毎年3月の取締役会でその対応状況を確認し更なる充実に向けて検討を続けております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、年度ごとに「財務報告に係る内部統制の基本的計画及び方針」を策定し取締役会で承認しております。内部統制については、取締役会、監査役会、内部監査室に止まらず従業員もその担い手として位置づけております。また、常設機関として内部統制定例会を設置して、内部統制上のリスクに対しては速やかに対応できる体制が整っております。

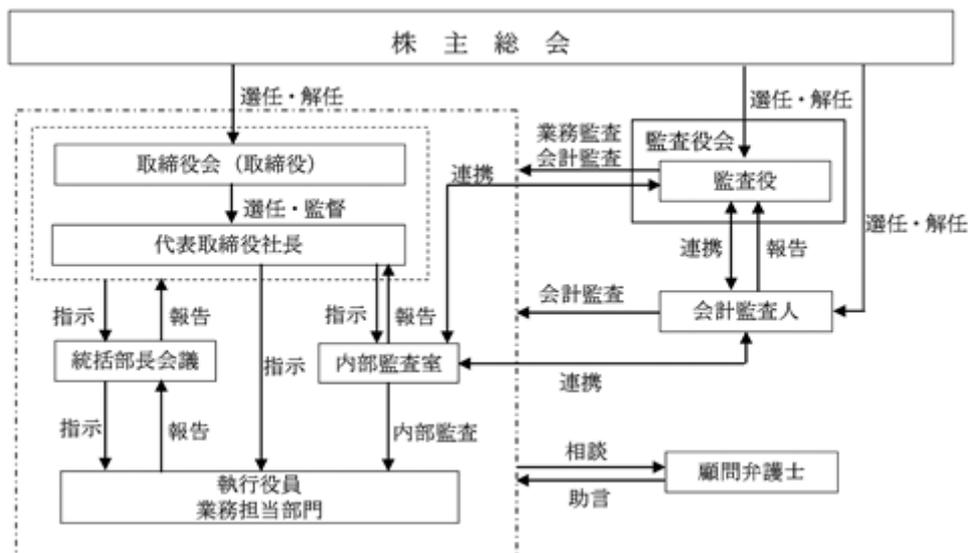
##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の監督活動、監査役の監査、内部監査、日常的モニタリング、監査法人の監査、財務報告に係る内部統制の評価活動、内部通報制度により日頃よりリスクの早期発見及び未然の防止に努めております。また、リスクの発見の報告を受けた内部統制定例会、統括部長会議、取締役会は情報を共有し、事実関係を確認し、原因を分析し、対応策を協議しております。さらに改善状況の確認、フォローを行うことにより、リスクの解消、軽減に努めております。

##### ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社管理規程を定め、子会社担当取締役より当社取締役会において定期的に子会社の運営状況について報告を受けるとともに、当社社員が子会社の取締役を兼務することで、子会社の重要な意思決定事項について、監督することにより、子会社の業務の適正を図っております。

当社の企業統治の模式図は次のとおりであります。



#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

##### イ．内部監査

内部監査は、内部監査室が担当し、内部監査規程、監査項目チェックシートに基づき業務全般にわたり年2回定期的に内部監査を実施しております。内部監査は、各部門を対象とした内部監査計画書を策定し、各部門の業務活動が法令、会社の諸規程等に則り遂行されているか検証し、経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から監査し、業務改善、効率的向上のための必要な助言を行っております。その監査結果を代表取締役社長に報告しております。

##### ロ．監査役監査

監査役監査は、監査の方針、監査計画を策定し、監査役会規則に基づき、公正な監査を実施しております。なお、監査役会の招集、運営に関する事務に専任のスタッフは配置しておりません。監査役監査の手続きは会計監査及び業務監査の結果、要改善事項が検出された場合には、監査役間での意見交換の後、取締役会で改善勧告を行うこととしております。

監査役は、全ての取締役会へ出席し、会計監査及び業務監査を中心として、経営全般に関する監査を行う体制を構築しております。又、内部監査責任者及び監査法人とも相互連携（意見交換）等を行い経営に対する監視の強化と取締役への適宜助言を行っております。

##### ハ．会計監査の状況

当社は、会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 毛利 篤雄  
奥見 正浩

直近の業務に関与した補助者の構成 公認会計士 5名  
その他 3名

なお、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、平成22年6月29日に開催された第15期定時株主総会において、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

##### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び川善雅は当社の株式を700株所有しておりますが、当社との間には人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は株式会社ブレスの代表取締役ですが、同社と当社との間には人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役として経営陣から独立した視点に立ち、長年にわたる経営者としての豊富な経験に基づき、当社の監督と助言を行っていただくため、選任しております。

社外監査役佐藤正八郎は当社の株式を700株所有しておりますが、当社との間には人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。警察官としての経験・実績・見識を当社の監査体制に反映させ、コンプライアンス経営の強化を図っていただくため、選任しております。

社外監査役得丸大輔と当社との間には人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。弁護士としての高度な専門的知識を当社経営の監査に活かしていただくため、選任しております。

当社は、毎月開催される取締役会において経営上の重要事項についての意思決定、取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会には社外取締役及び社外監査役が出席し、外部の目を通して中立的な立場から経営の意思決定及びその執行を監視、牽制しております。

また、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、選任にあたりましては、候補者が株主の皆様と利益相反するおそれがない事を重要視しております。社外取締役及び社外監査役各氏は、当社経営陣から独立した客観的立場から公正な判断ができる人物であり、社外役員としての職務遂行に必要な独立性が確保できていると判断しており、選任状況は適切であると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役は、取締役会において監査役会から監査報告を受けております。加えて、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において内部統制担当取締役より財務に係る内部統制の活動状況について定期的に報告を受けております。社外監査役につきましては前述の に記載したとおりであります。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,783	50,948	-	-	7,835	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,394	6,090	-	-	304	1
社外役員	4,706	4,423	-	-	283	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

##### ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬額は、会社の経営状況、役職及び職責、世間水準並びに従業員給与とのバランスを考慮して決定し、毎月定額を支給する方法によっております。

取締役の報酬額は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。

監査役の報酬額は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

#### 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	7,000	7,000	100		(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令が規定する限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当（中間配当金）

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めることを、平成22年6月29日に開催された第15期定時株主総会において決議承認いただいております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,800	-	19,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,800	-	19,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,078,813	1,261,735
受取手形及び売掛金	658,052	703,531
仕掛品	34,902	1,210
繰延税金資産	99,327	97,332
その他	31,906	35,679
流動資産合計	1,903,003	2,099,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	492,296	495,158
減価償却累計額	153,874	168,317
建物及び構築物(純額)	338,422	326,841
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	926	2,842
車両運搬具(純額)	5,753	3,837
工具、器具及び備品	39,240	38,036
減価償却累計額	34,360	34,775
工具、器具及び備品(純額)	4,880	3,260
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,317,115	1,302,000
無形固定資産		
のれん	106,095	92,833
その他	5,243	4,102
無形固定資産合計	111,338	96,936
投資その他の資産		
投資有価証券	7,004	7,004
繰延税金資産	90,961	105,043
その他	51,801	42,657
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	147,968	152,905
固定資産合計	1,576,423	1,551,842
資産合計	3,479,426	3,651,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	670,000	650,000
未払費用	318,910	333,206
未払法人税等	96,456	99,197
賞与引当金	236,700	250,073
その他	237,432	147,723
流動負債合計	1,559,499	1,480,200
固定負債		
退職給付に係る負債	281,942	346,076
役員退職慰労引当金	103,865	110,988
固定負債合計	385,807	457,064
負債合計	1,945,306	1,937,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	843,331	1,046,868
自己株式	23	23
株主資本合計	1,558,358	1,761,894
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	24,238	47,828
その他の包括利益累計額合計	24,238	47,828
純資産合計	1,534,119	1,714,066
負債純資産合計	3,479,426	3,651,332

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,716,407	5,074,268
売上原価	3,719,995	3,945,445
売上総利益	996,411	1,128,822
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,684	78,081
給料及び賞与	287,861	298,101
賞与引当金繰入額	15,043	15,486
退職給付費用	3,423	3,601
役員退職慰労引当金繰入額	8,897	8,423
法定福利費	47,792	48,331
採用費	39,331	49,032
旅費及び交通費	14,457	15,597
支払手数料	63,468	63,098
地代家賃	47,537	36,546
減価償却費	5,566	6,697
のれん償却額	13,261	13,261
その他	78,391	87,209
販売費及び一般管理費合計	707,717	723,471
営業利益	288,694	405,351
営業外収益		
受取利息	415	437
受取配当金	100	100
受取手数料	2,257	1,866
未払配当金除斥益	396	427
助成金	311	492
受取保険金	747	-
その他	49	164
営業外収益合計	4,278	3,488
営業外費用		
支払利息	5,504	5,346
その他	10	-
営業外費用合計	5,515	5,346
経常利益	287,456	403,493
特別利益		
固定資産売却益	1,360	-
特別利益合計	360	-
特別損失		
固定資産除却損	2,285	2,27
事務所移転費用	7,176	615
特別損失合計	7,461	642
税金等調整前当期純利益	280,356	402,850
法人税、住民税及び事業税	128,181	154,401
法人税等調整額	12,332	2,790
法人税等合計	115,849	151,611
当期純利益	164,507	251,239
親会社株主に帰属する当期純利益	164,507	251,239

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	164,507	251,239
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	5,467	23,589
その他の包括利益合計	5,467	23,589
包括利益	169,974	227,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,974	227,649
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	377,525	337,525	726,527	23	1,441,553
当期変動額					
剰余金の配当			47,702		47,702
親会社株主に帰属する 当期純利益			164,507		164,507
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	116,804	-	116,804
当期末残高	377,525	337,525	843,331	23	1,558,358

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	29,706	29,706	1,411,847
当期変動額			
剰余金の配当			47,702
親会社株主に帰属する 当期純利益			164,507
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,467	5,467	5,467
当期変動額合計	5,467	5,467	122,271
当期末残高	24,238	24,238	1,534,119

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	377,525	337,525	843,331	23	1,558,358
当期変動額					
剰余金の配当			47,702		47,702
親会社株主に帰属する 当期純利益			251,239		251,239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	203,536	-	203,536
当期末残高	377,525	337,525	1,046,868	23	1,761,894

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	24,238	24,238	1,534,119
当期変動額			
剰余金の配当			47,702
親会社株主に帰属する 当期純利益			251,239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,589	23,589	23,589
当期変動額合計	23,589	23,589	179,947
当期末残高	47,828	47,828	1,714,066

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	280,356	402,850
減価償却費	19,901	20,125
のれん償却額	13,261	13,261
賞与引当金の増減額(は減少)	34,859	13,373
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,924	31,248
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,843	7,123
受取利息及び受取配当金	515	537
支払利息	5,504	5,346
固定資産除却損	285	27
固定資産売却損益(は益)	360	-
売上債権の増減額(は増加)	59,488	45,478
たな卸資産の増減額(は増加)	5,330	33,585
その他の資産の増減額(は増加)	11,380	4,784
未払費用の増減額(は減少)	14,841	14,295
その他の負債の増減額(は減少)	140,685	86,512
その他	156	140
小計	485,617	413,634
利息及び配当金の受取額	513	538
利息の支払額	5,486	5,294
法人税等の支払額	62,481	153,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,163	255,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,976	4,347
有形固定資産の売却による収入	379	-
無形固定資産の取得による支出	2,590	513
その他	500	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,687	4,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	20,000
配当金の支払額	47,775	47,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,775	67,962
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	368,699	182,921
現金及び現金同等物の期首残高	710,113	1,078,813
現金及び現金同等物の期末残高	1,078,813	1,261,735

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 株式会社コスメックス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
    その他有価証券  
    時価のないもの  
    移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) または(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「未払配当金除斥益」及び「助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた757千円は、「未払配当金除斥益」396千円、「助成金」311千円、「その他」49千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却額」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額」、「差入保証金の増減額」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の資産の増減額」に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額」、「未払金の増減額」、「未払消費税等の増減額」及び「前受金の増減額」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の負債の増減額」に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期前払費用償却額」156千円は、「その他」156千円として、「前払費用の増減額」1,069千円、「差入保証金の増減額」7,956千円及び「その他の資産の増減額」4,493千円は、「その他の資産の増減額」11,380千円として、「預り金の増減額」4,145千円、「未払金の増減額」14,118千円、「未払消費税等の増減額」135,155千円、「前受金の増減額」13,203千円及び「その他の負債の増減額」469千円は、「その他の負債の増減額」140,685千円として、また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付金の回収による収入」500千円は、「その他」500千円としてそれぞれ組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	359千円	-
工具、器具及び備品	0千円	-
計	360千円	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	265千円	-
工具、器具及び備品	19千円	27千円
計	285千円	27千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	699千円	42,853千円
組替調整額	9,419 "	9,967 "
税効果調整前	10,118 "	32,885 "
税効果額	4,651 "	9,295 "
退職給付に係る調整額	5,467 "	23,589 "
その他の包括利益合計	5,467 "	23,589 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,975,300	-	-	3,975,300
合計	3,975,300	-	-	3,975,300
自己株式				
普通株式	59	-	-	59
合計	59	-	-	59

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,702	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,702	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,975,300	-	-	3,975,300
合計	3,975,300	-	-	3,975,300
自己株式				
普通株式	59	-	-	59
合計	59	-	-	59

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,702	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,628	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（注）平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立20周年記念配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,078,813千円	1,261,735千円
現金及び現金同等物	1,078,813千円	1,261,735千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,583	-
1年超	-	-
合計	1,583	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、資金繰り計画に照らして、必要な設備資金及び運転資金を銀行借入れにより調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの財務状況に重要な影響を与えられとされる金融商品は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券、借入金であります。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、非上場株式であり発行会社の信用リスクに晒されております。借入金は、運転資金目的及び設備投資目的によるものでありますが、償還日は最長で決算日後1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各営業所が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,078,813	1,078,813	-
(2) 受取手形及び売掛金	658,052	658,052	-
資産計	1,736,866	1,736,866	-
(1) 短期借入金	670,000	670,000	-
負債計	670,000	670,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,261,735	1,261,735	-
(2) 受取手形及び売掛金	703,531	703,531	-
資産計	1,965,266	1,965,266	-
(1) 短期借入金	650,000	650,000	-
負債計	650,000	650,000	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	7,004	7,004

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,078,499	-	-	-
受取手形及び売掛金	658,052	-	-	-
合計	1,736,552	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,260,645	-	-	-
受取手形及び売掛金	703,531	-	-	-
合計	1,964,177	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	670,000	-	-	-	-
合計	670,000	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	650,000	-	-	-	-
合計	650,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

非上場株式(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は非上場株式7,004千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

非上場株式(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は非上場株式7,004千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	256,621千円	279,106千円
勤務費用	27,956 "	28,219 "
利息費用	3,079 "	3,349 "
数理計算上の差異の発生額	699 "	42,853 "
退職給付の支払額	7,850 "	9,487 "
退職給付債務の期末残高	279,106 "	344,040 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,515千円	2,836千円
退職給付費用	569 "	477 "
退職給付の支払額	248 "	1,277 "
退職給付に係る負債の期末残高	2,836 "	2,036 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	281,942千円	346,076千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	281,942 "	346,076 "
退職給付に係る負債	281,942 "	346,076 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	281,942 "	346,076 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	27,956千円	28,219千円
利息費用	3,079 "	3,349 "
数理計算上の差異の費用処理額	9,419 "	9,967 "
簡便法で計算した退職給付費用	569 "	477 "
確定給付制度に係る退職給付費用	41,023 "	42,013 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	10,118千円	32,885千円
合 計	10,118 "	32,885 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	35,597千円	68,482千円
合 計	35,597 "	68,482 "

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.2%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.2%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.2%に変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,031千円	76,006千円
賞与引当金法定福利費	11,168 "	11,955 "
退職給付に係る負債	89,529 "	104,142 "
役員退職慰労引当金	32,924 "	33,340 "
未払事業税	7,268 "	8,336 "
繰越欠損金	411 "	-
その他	5,219 "	2,655 "
繰延税金資産小計	223,553千円	236,437千円
評価性引当額	33,264 "	34,062 "
繰延税金資産合計	190,289千円	202,375千円
繰延税金資産の純額	190,289千円	202,375千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	99,327千円	97,332千円
固定資産 - 繰延税金資産	90,961 "	105,043 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	32.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割	1.5%	1.0%
のれんの償却額	1.7%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6%	2.9%
評価性引当額の増減	0.5%	0.5%
雇用促進税制税額控除	3.1%	2.0%
連結子会社との税率差異	0.1%	0.7%
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	37.6%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「連結子会社との税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「その他」に表示していた 0.5%は、「連結子会社との税率差異」0.1%、「その他」 0.5%として組み替えております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.7%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.0%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は10,154千円減少し、法人税等調整額が8,956千円増加し、退職給付に係る調整累計額が1,197千円減少しております。

#### （資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結貸借対照表に計上している資産除去債務はありません。将来において発生が見込まれる事務所賃貸契約に係る原状回復義務を資産除去債務として認識しており、当連結会計年度負担分として3,045千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結貸借対照表に計上している資産除去債務はありません。将来において発生が見込まれる事務所賃貸契約に係る原状回復義務を資産除去債務として認識しており、当連結会計年度負担分として1,133千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、大手メーカーを中心とした各顧客企業に対して、その開発パートナーとして技術、設計、開発、生産技術部門等での機械設計、電子設計、ソフト開発の技術サービスを提供するアウトソーシング事業を展開しております。当社の提供するサービスは、各顧客企業に技術者を派遣して設計・開発の業務にあたり、または顧客から設計・開発等の業務を請負うことにより提供しております。現在、東北、関東、中部、関西、九州地区に拠点を設置しております。

また、連結子会社である株式会社コスメックスでは、製薬会社の依頼により臨床試験（治験）を行う医療機関に対して、医学的判断を伴わない業務や治験に係わる事務的業務、業務を行うチーム内の調整等、治験業務全般に関わる支援サービスを提供するSMO事業を展開しております。

したがって、当社は、「アウトソーシング事業」及び「SMO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	アウトソーシング事業	S MO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,482,124	234,282	4,716,407	-	4,716,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,482,124	234,282	4,716,407	-	4,716,407
セグメント利益	282,313	19,644	301,957	13,263	288,694
セグメント資産	3,211,258	151,734	3,362,993	116,433	3,479,426
その他の項目					
減価償却費	18,723	1,178	19,901	-	19,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,029	1,817	13,847	-	13,847

- (注)1.セグメント利益の調整額 13,263千円は、セグメント間取引消去 1千円、のれん償却額 13,261千円であります。
- 2.セグメント資産の調整額116,433千円は、のれんの未償却残高106,095千円、全社資産11,358千円、セグメント間取引消去 1,020千円であります。
- 3.セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	アウトソーシング事業	S MO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,720,872	353,395	5,074,268	-	5,074,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,720,872	353,395	5,074,268	-	5,074,268
セグメント利益	318,308	100,304	418,613	13,261	405,351
セグメント資産	3,300,085	239,383	3,539,468	111,863	3,651,332
その他の項目					
減価償却費	19,061	1,063	20,125	-	20,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,896	-	3,896	-	3,896

- (注)1.セグメント利益の調整額 13,261千円は、のれん償却額 13,261千円であります。
- 2.セグメント資産の調整額111,863千円は、のれんの未償却残高92,833千円、全社資産20,654千円、セグメント間取引消去 1,624千円であります。
- 3.セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンソーテクノ株式会社	488,664	アウトソーシング事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンソーテクノ株式会社	464,257	アウトソーシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	385.92円	431.19円
1株当たり当期純利益金額	41.38円	63.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	164,507	251,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	164,507	251,239
普通株式の期中平均株式数(株)	3,975,241	3,975,241

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	670,000	650,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	670,000	650,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,250,575	2,512,248	3,812,753	5,074,268
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	70,808	166,007	287,647	402,850
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	44,878	105,194	185,136	251,239
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.29	26.46	46.57	63.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.29	15.17	20.11	16.63

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,027,011	1,079,410
売掛金	617,377	670,608
仕掛品	140	-
貯蔵品	21	91
前払費用	19,089	25,638
繰延税金資産	96,476	91,153
未収入金	5,719	6,136
関係会社未収入金	1,020	1,624
その他	638	399
流動資産合計	1,767,497	1,875,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	484,821	487,683
減価償却累計額	147,976	162,216
建物(純額)	336,844	325,467
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	5,100	5,303
構築物(純額)	1,577	1,374
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	926	2,842
車両運搬具(純額)	5,753	3,837
工具、器具及び備品	33,084	31,879
減価償却累計額	29,748	29,213
工具、器具及び備品(純額)	3,335	2,666
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,315,571	1,301,406
無形固定資産		
ソフトウェア	2,981	1,988
電話加入権	1,494	1,494
施設利用権	221	186
無形固定資産合計	4,697	3,669
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	207,372	207,372
長期前払費用	363	213
繰延税金資産	78,595	83,672
会員権	1,900	1,900
差入保証金	37,434	28,960
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	330,865	327,318
固定資産合計	1,651,133	1,632,394
資産合計	3,418,630	3,507,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
未払金	19,785	16,228
未払費用	317,828	331,668
未払法人税等	92,812	63,358
未払消費税等	167,920	72,426
預り金	23,057	23,762
賞与引当金	230,648	243,439
その他	1,277	1,017
流動負債合計	1,503,330	1,401,902
固定負債		
退職給付引当金	243,508	275,557
役員退職慰労引当金	103,865	110,988
固定負債合計	347,373	386,546
負債合計	1,850,704	1,788,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	702,899	853,981
利益剰余金合計	852,899	1,003,981
自己株式	23	23
株主資本合計	1,567,926	1,719,008
純資産合計	1,567,926	1,719,008
負債純資産合計	3,418,630	3,507,457

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,482,124	4,720,872
売上原価	3,595,373	3,764,560
売上総利益	886,750	956,311
販売費及び一般管理費	604,437	638,003
営業利益	282,313	318,308
営業外収益	3,994	3,229
営業外費用	5,469	5,315
経常利益	280,838	316,222
特別利益	359	-
特別損失	6,621	642
税引前当期純利益	274,577	315,579
法人税、住民税及び事業税	124,173	116,549
法人税等調整額	15,165	245
法人税等合計	109,008	116,795
当期純利益	165,569	198,784

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		3,540,182	98.5	3,709,983	98.6
経費		54,509	1.5	54,436	1.4
当期総費用		3,594,692	100.0	3,764,420	100.0
期首仕掛品たな卸高		822		140	
合計		3,595,514		3,764,560	
期末仕掛品たな卸高		140		-	
当期売上原価		3,595,373		3,764,560	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

(注) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
旅費交通費(千円)	8,567	9,638
減価償却費(千円)	13,324	12,464

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	585,033	735,033	23	1,450,060	1,450,060
当期変動額									
剰余金の配当					47,702	47,702		47,702	47,702
当期純利益					165,569	165,569		165,569	165,569
当期変動額合計	-	-	-	-	117,866	117,866	-	117,866	117,866
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	702,899	852,899	23	1,567,926	1,567,926

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	702,899	852,899	23	1,567,926	1,567,926
当期変動額									
剰余金の配当					47,702	47,702		47,702	47,702
当期純利益					198,784	198,784		198,784	198,784
当期変動額合計	-	-	-	-	151,081	151,081	-	151,081	151,081
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	853,981	1,003,981	23	1,719,008	1,719,008

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 10年～40年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	64,084千円	61,461千円
給料及び賞与	268,720 "	283,519 "
賞与引当金繰入額	14,268 "	14,472 "
退職給付費用	3,331 "	3,398 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,897 "	8,423 "
減価償却費	5,398 "	6,596 "
おおよその割合		
販売費	2.3 %	2.5 %
一般管理費	97.7 %	97.5 %

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式207,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式207,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	74,891千円	73,689千円
賞与引当金法定福利費	10,868 "	11,632 "
福利厚生費	998 "	501 "
退職給付引当金	77,167 "	82,777 "
役員退職慰労引当金	32,924 "	33,340 "
未払事業税	7,268 "	5,011 "
その他	4,216 "	1,935 "
繰延税金資産小計	208,335千円	208,888千円
評価性引当金	33,264 "	34,062 "
繰延税金資産合計	175,071千円	174,825千円
繰延税金資産の純額	175,071千円	174,825千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0%	32.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
住民税均等割	1.4%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8%	3.6%
評価性引当額の増減	0.5%	0.9%
雇用促進税制税額控除	3.2%	2.6%
その他	0.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	37.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.7%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.0%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は8,871千円減少し、法人税等調整額が8,871千円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	484,821	2,862	-	14,239	487,683	162,216
	構築物	6,677	-	-	203	6,677	5,303
	車両運搬具	6,680	-	-	1,915	6,680	2,842
	工具、器具及び備品	33,084	1,034	2,238	1,675	31,879	29,213
	土地	968,059	-	-	-	968,059	-
	計	1,499,323	3,896	2,238	18,034	1,500,981	199,575
無形固定資産	ソフトウェア	14,313	-	-	993	14,313	12,325
	電話加入権	1,494	-	-	-	1,494	-
	施設利用権	524	-	-	34	524	337
	計	16,332	-	-	1,027	16,332	12,662

- (注) 1. 建物の増加は主に大阪営業所移転の間仕切り工事等による附属設備の取得によるものであります。  
2. 工具、器具及び備品の増加は主に本社空調機等の取得によるものであります。  
3. 工具、器具及び備品の減少はパソコン等の廃棄によるものであります。  
4. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,800	-	-	1,800
賞与引当金	230,648	243,439	230,648	243,439
役員退職慰労引当金	103,865	8,423	1,300	110,988

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hip-pro.co.jp/">http://www.hip-pro.co.jp/</a>
株主に対する特典	-

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式会社の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月30日

株式会社ヒップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒップの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒップ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒップの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒップが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社ヒップ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒップの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒップの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。